

# 常任委員会の審議から

## 総務企画委員会

### 有害情報リーフレットの配布をより効果的に 新年度から 直接保護者に配布・説明



有害情報に関するリーフレット

**問** 有害情報に対して注意を呼びかけるリーフレットは良い。生徒に持ち帰らせるのではなく、直接保護者に配布・説明すればより効果的と思うがどうか。

**答** 平成二十年度は、警察本部や教育庁と連携し、小・中・高校において直接保護者や生徒に配布し、その内容を伝えていく。

**問** 本年二月から県立病院で公金のクレジット納付が開始された。県民のさらなる利便性向上のため、宮崎県で導入した自動車税など、税金のクレジット納付を導入してはどうか。

**答** 納税機会の拡大に有効だが、コンビニ納税など他の手段と比べて手数料が高い。宮崎県では、県と納税者が定額負担している。今後、クレジット会社から他の収納手段と釣り合った手数料の提示も想定されるので、状況をよく見て検討していきたい。

**問** 県は、茨城空港の利用需要

をどのように把握しているか。また、何便を想定しているか。

**答** 国予測では年間八十万七千人だが、ビジネス需要調査では約千八百事業所で利用意向があった。今後一層の把握に努める。就航便数は、札幌・大阪・福岡・沖縄間にそれぞれ小・中型機を一日当たり二、三便、計十二便が想定されている。

**問** 統合型GISを市町村と共同整備する理由は何か。また、県民サービスの視点からどのような利点があるのか。

**答** 地図を使用する行政事務が多く、単独でも導入したいという市町村の要望も踏まえて決定した。バリアフリーマップや危険箇所マップなどを自らで作成でき、コミュニティの活性化に寄与する。

(ほかに、地方財政健全化法の指標と本県の状況、ハツ場ダム建設の必要性なども質問)

## 環境商工委員会

### 産業大県フェアの成果は 商談件数約五百七十件のうち 六十六件が成立

**問** 産業大県フェアを開催し、商談を行った件数と受注に結びついた件数・金額は。

**答** 商談件数は五百七十七件で、そのうち昨年一月末までの受注件数は六十六件、受注額で四千二百二十八万円である。

**問** 夜・梅・祭の借楽園ライトアップは観光客の滞在期間が長くなり経済効果が見込める。民間団体が努力している中で、県もイベントを支援すべきでは。

**答** 県はイベントのPRに努めている。宿泊客を増やすためにもライトアップの回数を増やすことは望ましいが、経費の問題などハードルは高いと思う。

**問** 今年六月から、旅券事務の権限をつくば市へ移譲するが、これが成功すれば他の市町村にも波及すると思われる。どのように県内に広めていくのか。

**答** 三月から座学研修や窓口研修を行う予定である。また、つくば市民は県に申請できなくなることから、市と連携して広報紙、ホームページなどにより周知を徹底する。つくば



いばらき産業大県フェア2006

## 保健福祉委員会

### 桜の郷の平成二十年度整備計画は 東側地区の 住宅地等を分譲

**問** やさしさのまち「桜の郷」整備事業における平成二十年度の事業計画はどうなっているのか伺う。

**答** 平成二十年度は東側地区の販売を開始し、年度内に住宅地や事業用地など約二・八ヘクタールの分譲をしていく予定である。

**問** 新型インフルエンザが発生した時の受入医療機関は決まっているのか。

**答** 基本的には感染症指定医療機関(十三医療機関)に入院することになるが、これだけでは不足するため、県内で五十か所くらいの医療機関を確保していきたい。

**問** 医師修学資金貸与者数は、制度拡充により四十八名となる予定だが、修学資金の貸与制度の効果はいつからどのような形で出てくるのか。

**答** 平成十八年度から実施している事業で、既貸与者の最高学年は五年生であり、あと数年で卒業となる。貸与者には在学中から県のイベントへの参加を促すなど、本県に関心を持ってもらえるよう努めている。

**問** 平成十八年度から介護予防重視型システムが導入され、その中核機関として「地域包括支援センター」が導入されたが、現在の設置状況はどうか。

**答** 今年の二月に大子町、三月に桜川市に設置されたことにより、県内四十四市町村全てに設置されたところである。

(ほかに、企業債の繰り上げ償還の今後の見直し、県職員採用型ドクターバンク事業の概要なども質問)



やさしさのまち「桜の郷」